

令和 2 年度 第 3 四半期

経過の長期給付組合積立金 管理及び運用実績の状況



公立学校共済組合

目次

令和2年度 第3四半期運用実績の概要	2
令和2年度 市場環境（第3四半期）	3
令和2年度 資産の構成割合	5
（参考）令和元年度 資産の構成割合	6
令和2年度 運用利回り	7
（参考）令和元年度 運用利回り	8
令和2年度 運用収入の額	9
（参考）令和元年度 運用収入の額	10
令和2年度 資産額	11
（参考）令和元年度 資産額	12
用語解説	13

経過の長期給付組合積立金の運用について

経過の長期給付組合積立金の運用は、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、経過の長期給付事業の運営の安定に資することを目的としています。

令和2年度 第3四半期運用実績の概要

- 第3四半期末の積立金残高は 2兆1,870億円となりました。
- 第3四半期の修正総合収益率は 6.11%、実現収益率は 1.40%となりました。
- 第3四半期の総合収益額は 1,284億円、実現収益額は 261億円となりました。

(単位：億円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時価残高	20,745	21,187	21,870	—	
(簿価残高)	18,901	18,853	18,545	—	
修正総合収益率	8.26%	3.44%	6.11%	—	18.81%
(実現収益率)	0.15%	1.39%	1.40%	—	2.92%
総合収益額	1,601	712	1,284	—	3,597
(実現収益額)	29	261	261	—	551

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 各四半期及び年度計の収益率は、期間率です。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点の時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

令和2年度 市場環境（第3四半期）

【各市場の動き（10月～12月）】

- 国内債券：** 10年国債利回りは、政府の景気対策や新型コロナウイルスのワクチン開発進展による景気回復期待が続く一方で、日銀の大規模金融緩和策による大量の余剰資金の一部が国債購入に向かい金利上昇を抑制したことから、横ばいで推移しました。
- 国内株式：** 国内株式は、新規感染者数が再び増加傾向に転じ新型コロナウイルス感染拡大への懸念が続きましたが、全面的なロックダウンは回避されとの思惑等により世界的な株高基調が続いた他、国内でも製造業を中心に業績回復期待が高まったことから、上昇基調で推移しました。
- 外国債券：** 米国10年国債利回りは、次期大統領に民主党候補のバイデン氏が就任する可能性が高まり、大規模な景気対策が実現するとの期待や、それに伴う財政悪化懸念から上昇（債券価格は下落）しました。ドイツ10年国債利回りは、インフレ率が目標値を大幅に下回る中、ECB（欧州中央銀行）による追加緩和策への期待等から小幅低下（債券価格は上昇）しました。
- 外国株式：** 米国株式は、米大統領選でバイデン氏の当選が濃厚となり不透明感が払拭されたことや、「ねじれ議会」が継続する可能性が高まり同氏が掲げる法人税増税も回避されとの思惑等から上昇しました。ドイツ株式は、新型コロナウイルス感染再拡大は見られるものの、経済活動への影響は以前に比べ軽微との見方やワクチン開発への期待等から、上昇しました。
- 外国為替：** ドル／円は、FRB（米連邦準備理事会）による大規模金融緩和策の長期化観測や実質金利の低下等により米ドル安が進み、円高ドル安となりました。ユーロ／円は、世界的な経済活動回復期待を背景とした投資家のリスク許容度の回復等により、円安ユーロ高となりました。

○参考指標

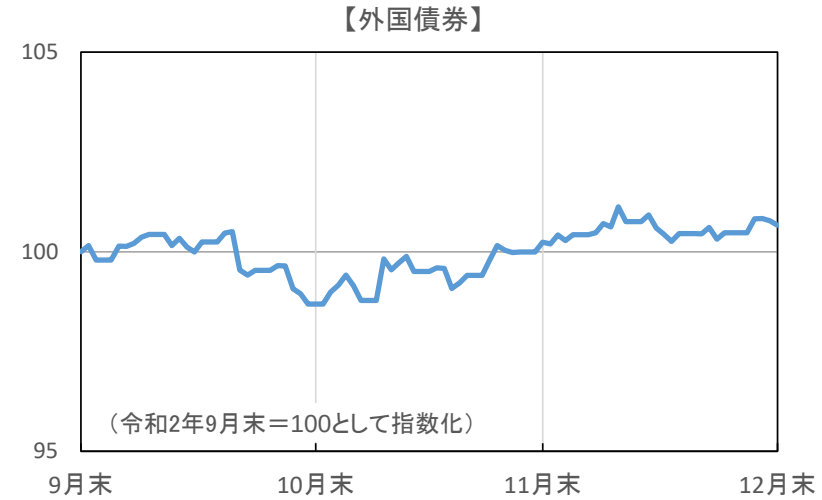
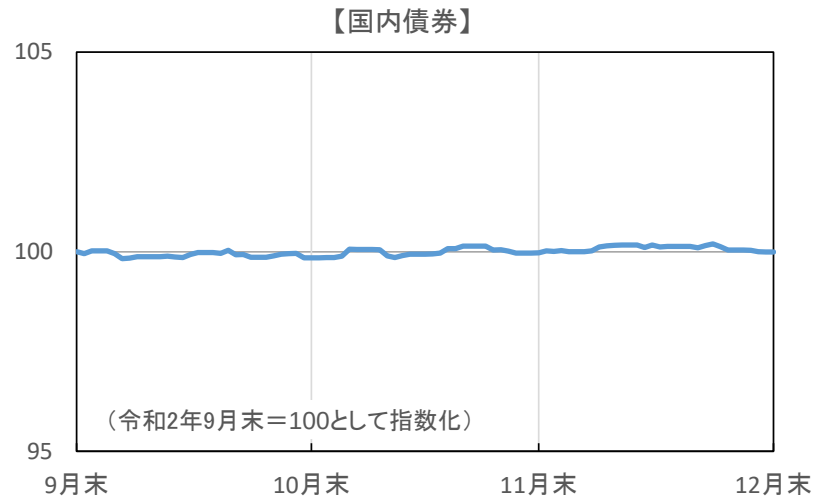
		R2年9月末	10月末	11月末	12月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.02	0.04	0.03	0.02
	TOPIX配当なし (ポイント)	1,625.49	1,579.33	1,754.92	1,804.68
国内株式	日経平均株価 (円)	23,185.12	22,977.13	26,433.62	27,444.17
	米国10年国債利回り (%)	0.68	0.87	0.84	0.91
外国債券	ドイツ10年国債利回り (%)	-0.52	-0.63	-0.57	-0.57
	NYダウ (ドル)	27,781.70	26,501.60	29,638.64	30,606.48
外国株式	ナスダック (ポイント)	11,167.51	10,911.59	12,198.74	12,888.28
	ドイツDAX (ポイント)	12,760.73	11,556.48	13,291.16	13,718.78
	イギリスFT100 (ポイント)	5,866.10	5,577.27	6,266.19	6,460.52
	ドル/円 (円)	105.53	104.54	104.28	103.25
外国為替	ユーロ/円 (円)	123.75	121.77	124.73	126.33

※ドル/円、ユーロ/円はWMロイター（ロンドン16時）

（ベンチマーク収益率）

	令和2年10月～12月
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.00%
国内株式 TOPIX（配当込み）	11.19%
外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	0.67%
外国株式 MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）	12.27%

【ベンチマークインデックスの推移（10月～12月）】



(注) 市場ベンチマークインデックスは以下のとおり。

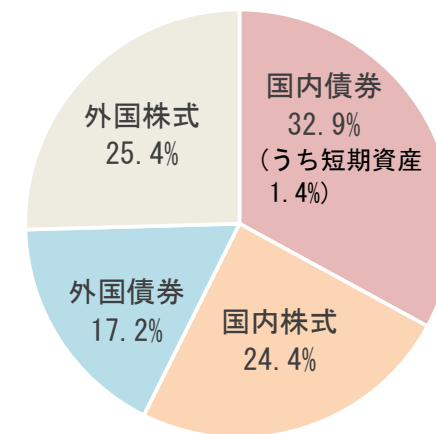
国内債券: NOMURA-BPI総合、国内株式: TOPIX(配当込み)、外国債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、
外国株式: MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み)

令和2年度 資産の構成割合

(単位：%)

		令和2年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券		37.7	36.0	32.9	—
	短期資産	(0.6)	(1.0)	(1.4)	—
国内株式		23.5	23.8	24.4	—
外国債券		14.5	15.7	17.2	—
外国株式		24.3	24.5	25.4	—
合 計		100.0	100.0	100.0	—

第3四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券25% (±20%)、国内株式25% (±12%)、外国債券25% (±9%)、外国株式25% (±11%) です。

(注2) 共済独自資産 (不動産)、生命保険及び短期資産は国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

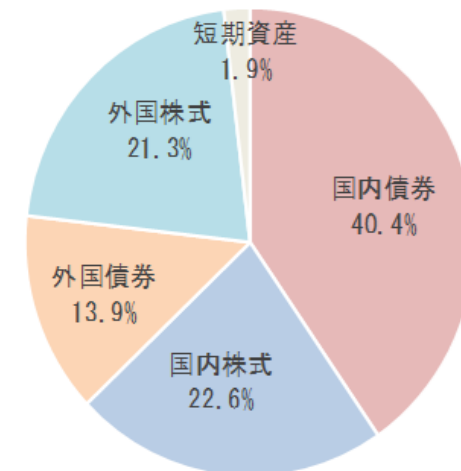
(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和元年度 資産の構成割合

(単位：%)

	平成30年度	令和元年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	40.7	39.8	39.5	38.0	40.4
国内株式	21.9	22.0	22.8	24.5	22.6
外国債券	11.7	12.1	12.3	11.3	13.9
外国株式	22.7	23.6	23.5	24.0	21.3
短期資産	3.0	2.4	1.8	2.2	1.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和元年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です。

(注2) 共済独自資産 (不動産) 及び生命保険は国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和2年度 運用利回り

- 第3四半期の修正総合収益率は6.11%、実現収益率は1.40%となりました。
- 資産別の修正総合収益率については、国内債券は0.19%、国内株式は12.09%、外国債券は0.67%、外国株式は12.37%とプラスの収益率となりました。

(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実 現 収 益 率	0.15	1.39	1.40	—	2.92
修正総合収益率	8.26	3.44	6.11	—	18.81

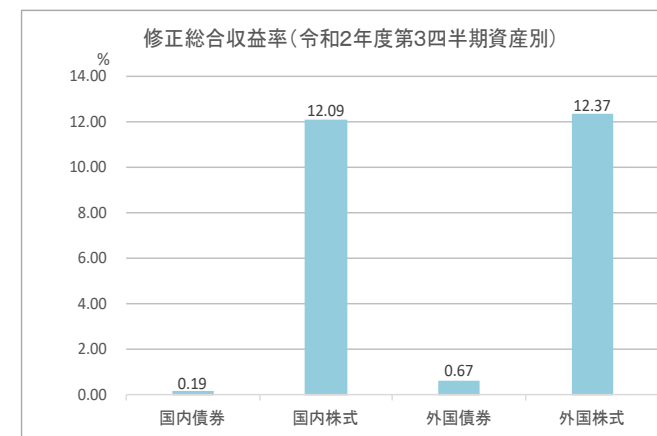
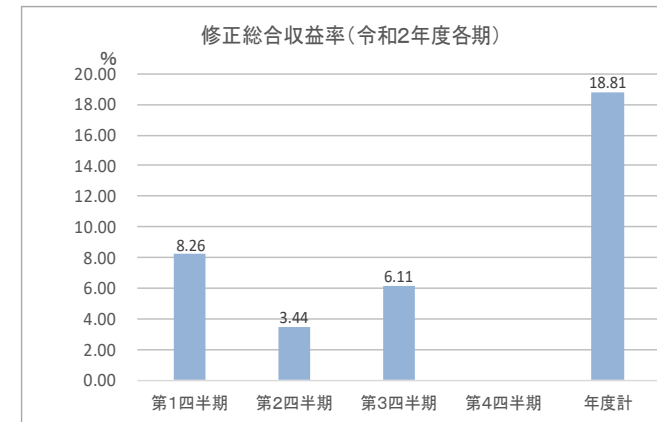
	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	8.26	3.44	6.11	—	18.81
国 内 債 券	-0.05	0.30	0.19	—	0.43
短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)
国 内 株 式	13.15	5.70	12.09	—	34.21
外 国 債 券	2.53	0.73	0.67	—	3.80
外 国 株 式	23.33	7.83	12.37	—	48.97

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 各四半期及び年度計の収益率は期間率です。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 令和元年度 運用利回り

(単位：%)

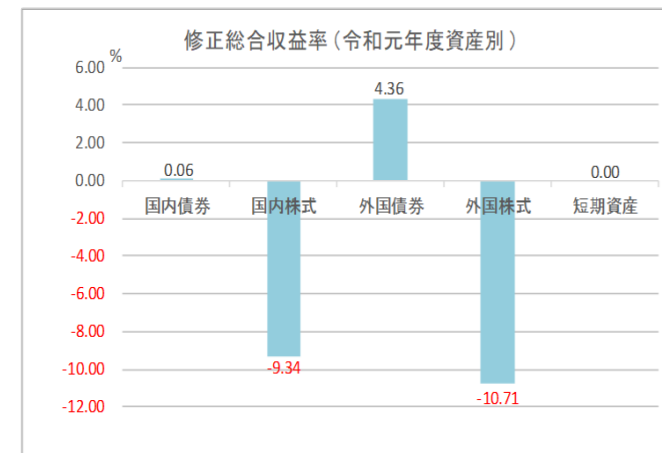
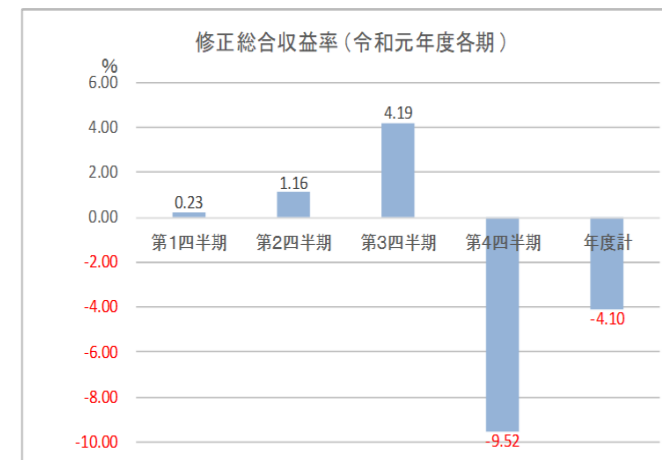
	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.52	0.66	1.08	0.22	2.47
修正総合収益率	0.23	1.16	4.19	-9.52	-4.10

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.23	1.16	4.19	-9.52	-4.10
国内債券	0.65	0.38	-0.59	-0.43	0.06
国内株式	-2.29	4.15	8.63	-18.05	-9.34
外国債券	0.80	1.39	0.54	1.56	4.36
外国株式	1.64	-0.34	9.97	-21.01	-10.71
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 各四半期の収益率は期間率です。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



令和2年度 運用収入の額

- 第3四半期の総合収益額は1,284億円、実現収益額は261億円となりました。
- 資産別の総合収益額については、国内債券は14億円、国内株式は606億円、外国債券は23億円、外国株式は641億円とプラスの収益額となりました。

(単位：億円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実 現 収 益 額	29	261	261	—	551
総 合 収 益 額	1,601	712	1,284	—	3,597

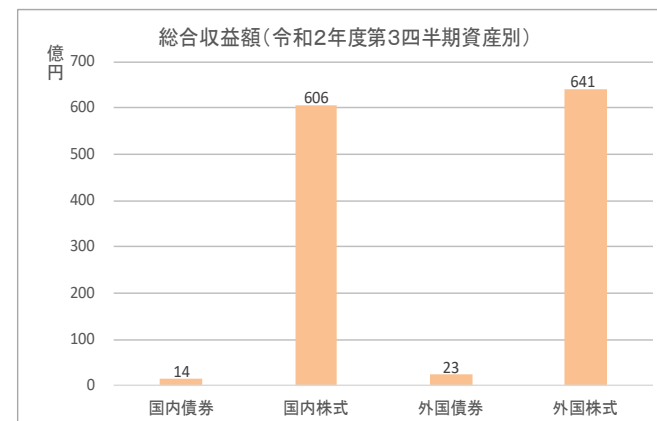
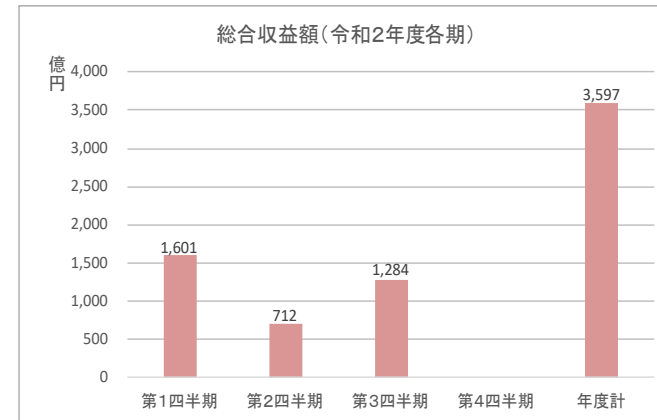
	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総 合 収 益 額	1,601	712	1,284	—	3,597
国 内 債 券	-4	23	14	—	33
短 期 資 産	(0)	(0)	(0)	—	(0)
国 内 株 式	567	276	606	—	1,449
外 国 債 券	70	23	23	—	117
外 国 株 式	967	391	641	—	1,999

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 令和元年度 運用収入の額

(単位：億円)

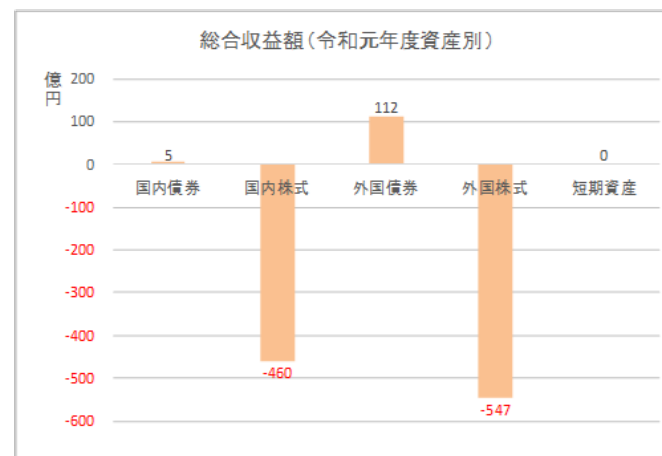
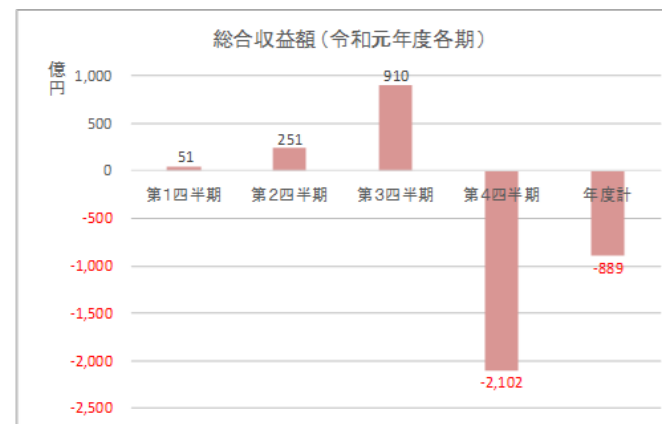
	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	106	132	216	42	497
総合収益額	51	251	910	-2,102	-889

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	51	251	910	-2,102	-889
国内債券	58	33	-51	-35	5
国内株式	-112	199	436	-983	-460
外国債券	21	37	14	40	112
外国株式	84	-18	512	-1,124	-547
短期資産	0	0	0	0	0

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



令和2年度 資産額

(単位：億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	7,755	7,820	66	7,556	7,623	67	7,134	7,206	72	—	—	—
短期資産	(127)	(127)	(0)	(215)	(215)	(0)	(295)	(295)	(0)	—	—	—
国内株式	4,431	4,871	440	4,371	5,047	676	4,172	5,342	1,170	—	—	—
外国債券	2,904	3,013	109	3,216	3,336	120	3,627	3,759	132	—	—	—
外国株式	3,811	5,040	1,229	3,710	5,181	1,471	3,611	5,563	1,952	—	—	—
合 計	18,901	20,745	1,844	18,853	21,187	2,334	18,545	21,870	3,325	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和元年度 資産額

(単位：億円)

	令和元年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	8,506	8,709	203	8,463	8,661	198	8,314	8,450	136	7,909	7,974	65
国内株式	4,509	4,802	293	4,513	5,001	489	4,618	5,437	819	4,627	4,454	-173
外国債券	2,674	2,652	-22	2,679	2,689	10	2,488	2,503	15	2,717	2,743	25
外国株式	4,032	5,168	1,135	4,079	5,150	1,071	3,876	5,333	1,458	3,899	4,209	310
短期資産	526	526	0	399	399	0	492	492	0	370	370	0
合計	20,247	21,856	1,609	20,132	21,900	1,768	19,788	22,215	2,427	19,522	19,750	228

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

用語解説（50音順）

- 基本ポートフォリオ
統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比（時価ベース）です。
- 許容乖離幅
資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。
- 経過的長期給付組合積立金
組合が経過的長期給付（旧職域部分）のため管理運用する積立金です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
$$\text{修正総合収益率} = \left\{ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益－前期末未収収益）} \right. \\ \left. + \text{評価損益増減（当期末評価損益－前期末評価損益）} \right\} \div \left(\text{元本平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益} \right)$$
- 総合収益額
実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加えることにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式)
$$\text{総合収益額} = \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益－前期末未収収益）} \\ + \text{評価損益増減（当期末評価損益－前期末評価損益）}$$
- ベンチマーク
運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指数を使用しています。

組合で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

- ・ 国内債券

NOMURA-BPI 総合

野村證券株式会社が作成・発表している国内債券市場の代表的なベンチマークです。

※ NOMURA - BPI 総合（以下「対象インデックス」という。）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。

なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる当組合の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

- ・ 国内株式

TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・発表している国内株式の代表的なベンチマークです。東証第一部の基準時の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

※ TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

- ・ 外国債券

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、国際債券投資の代表的なベンチマークです。

※ このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

- ・ 外国株式

MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）

MSCI Inc. が作成する日本を除く先進国及び新興国で構成された株式のベンチマークです。

- ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率で、いわゆる市場平均収益率のことです。